

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月5日

**【四半期会計期間】** 第87期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

**【会社名】** 日本航空電子工業株式会社

**【英訳名】** Japan Aviation Electronics Industry, Limited

**【代表者の役職氏名】** 社長 小野原 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

**【電話番号】** 東京(03) 3780 - 2752

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 青木 和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

**【電話番号】** 東京(03) 3780 - 2752

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 青木 和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	48,623	36,694	179,494
経常利益 (百万円)	6,309	279	16,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,665	353	12,515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,623	2,913	8,326
純資産額 (百万円)	103,243	100,369	104,627
総資産額 (百万円)	174,526	163,410	165,833
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	51.37	3.89	137.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	51.30	3.89	137.65
自己資本比率 (%)	59.1	61.4	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費を中心に回復基調が継続しましたが、期後半には、欧州における英国のEU離脱問題による経済不安から、世界同時株安や各国為替相場が急変するなど、不透明感が増しました。また、わが国経済も、雇用環境が堅調に推移したものの、個人消費の停滞や期後半の急激な円高の進行など厳しい状況となりました。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォン市場の成熟化やそれに伴う競争激化、工作機械等の産業機器市場の停滞、自動車市場も国内生産の一部で減速が見られるなど、市場全体として厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。しかしながら、上述の外部環境の変化、とりわけ為替の影響を受けたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、366億94百万円（前年同期比75%）、利益面においては、営業利益14億31百万円（前年同期比22%）、経常利益2億79百万円（前年同期比4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億53百万円（前年同期比8%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野のうち、主として携帯機器分野におけるスマートフォン市場の成熟化などにより需要減少の影響を受けたこと、事業全体として、為替の円高進行による影響を受けたことなどから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高323億89百万円（前年同期比74%）、セグメント利益26億39百万円（前年同期比34%）となりました。

#### インターフェース・ソリューション事業

産機分野において、工作機械向け操作パネルが需要減となったことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17億74百万円（前年同期比89%）、セグメント利益2億6百万円（前年同期比72%）となりました。

#### 航機事業

産機分野において、主として油田掘削関連製品が、前年に引続き海外市場の需要低迷の影響を受けたことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23億78百万円（前年同期比98%）、セグメント損失3億5百万円（前年同期はセグメント損失3億5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加や有形固定資産の増加がありましたが、現金及び預金の減少や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億23百万円減少の1,634億10百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億34百万円増加の630億40百万円となりました。

純資産は、主として期末配当金の支払いや円高に伴う為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ42億57百万円減少の1,003億69百万円となり、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億47百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		92,302,608		10,690		14,431

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,456,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,444,000	90,444	
単元未満株式	普通株式 402,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,444	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目10番8号	1,456,000		1,456,000	1.58
計		1,456,000		1,456,000	1.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,918	33,497
受取手形及び売掛金	1 30,549	1 29,955
たな卸資産	12,937	14,507
繰延税金資産	1,542	2,195
その他	5,387	5,032
貸倒引当金	59	55
流動資産合計	88,276	85,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,013	24,608
機械装置及び運搬具（純額）	19,364	20,634
工具、器具及び備品（純額）	6,509	7,336
土地	5,787	5,753
建設仮勘定	9,404	7,971
有形固定資産合計	65,078	66,304
無形固定資産	3,190	3,107
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,080	3,139
その他	6,345	5,864
貸倒引当金	138	139
投資その他の資産合計	9,287	8,864
固定資産合計	77,556	78,277
資産合計	165,833	163,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,988	33,123
短期借入金	8,856	8,856
未払法人税等	591	599
取締役賞与引当金	105	30
その他	8,848	7,944
流動負債合計	48,390	50,553
固定負債		
長期借入金	8,084	8,084
退職給付に係る負債	4,196	3,915
その他	533	486
固定負債合計	12,815	12,486
負債合計	61,205	63,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,497	14,498
利益剰余金	78,947	77,937
自己株式	1,093	1,082
株主資本合計	103,041	102,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	716
為替換算調整勘定	1,106	1,959
退職給付に係る調整累計額	576	540
その他の包括利益累計額合計	1,483	1,783
新株予約権	102	109
純資産合計	104,627	100,369
負債純資産合計	165,833	163,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	48,623	36,694
売上原価	36,501	30,193
売上総利益	12,122	6,500
販売費及び一般管理費	5,583	5,069
営業利益	6,538	1,431
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	53	45
為替差益	3	-
その他	33	22
営業外収益合計	103	80
営業外費用		
支払利息	28	19
固定資産除却損	265	109
為替差損	-	1,036
その他	38	65
営業外費用合計	332	1,231
経常利益	6,309	279
税金等調整前四半期純利益	6,309	279
法人税、住民税及び事業税	1,798	25
法人税等調整額	154	48
法人税等合計	1,643	73
四半期純利益	4,665	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,665	353

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,665	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	236
為替換算調整勘定	877	3,065
退職給付に係る調整額	21	35
その他の包括利益合計	958	3,266
四半期包括利益	5,623	2,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,623	2,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	14百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	3,983百万円	4,095百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	43,977	2,003	2,427	214	48,623	-	48,623
セグメント利益 又は損失( ) (注)1	7,679	284	305	77	7,736	1,197	6,538

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,197百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	32,389	1,774	2,378	152	36,694	-	36,694
セグメント利益 又は損失( ) (注)1	2,639	206	305	71	2,611	1,180	1,431

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,180百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51.37円	3.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,665	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,665	353
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,821	90,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51.30円	3.89円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	121	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第86期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)期末配当については、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,362百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。